

明確実操作

水が排出... 国土交通省... 国土交通省は、国土利用計画...

調整、用地確保で提言

人材、資材不足に解決策

国土交通省は、国土利用計画... 国土交通省は、国土利用計画...

提言

国土交通省は、国土利用計画... 国土交通省は、国土利用計画...

金融業界との会合で麻生金融担当相

企業活力重視の姿勢くっきり

麻生財務大臣は、28日の「年度末金融の円く連携」...

「経済成長は中小企業次第」

麻生財務大臣は、28日の「年度末金融の円く連携」...

年内に一定まとめ

経済産業省 総合部会委員決定

経済産業省は、28日、国土交通省と連携して...

法令順守さらに徹底

国土交通省は、28日、国土利用計画...

技能グランプリ

建設配管工石井さん優勝

国土交通省は、28日、国土利用計画...

冊子『危機管理の要諦』発行

ACCESS 石原元官房副長官の講演

国土交通省は、28日、国土利用計画...

五輪招致決議へ

国土交通省は、28日、国土利用計画...



国土交通省は、28日、国土利用計画...

国土交通省は、28日、国土利用計画...

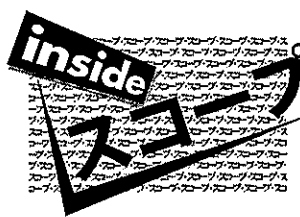
国土交通省は、28日、国土利用計画...

地域経済活性化 増税の試金石

中小企業・小規模事業者政策への取り組みが加速している。政府は、経営改善や事業再生など経営支援強化のほか、資金繰り支援など2月26日に成立した今年度補正予算だけでも5484億円を計上した。復興加速とともに経済再生・テフシ脱却を柱に据える姿勢も目覚ましい。

政権と与党自民党は、なぜ中小企業・小規模事業者政策を重視するのか。景気判断が1月段階で多くの地域で弱まっていること、中小企業金融円滑化法(円滑化法)の3月末終了後の中小企業・小規模事業者への影響を極力回避するのが目的だ。

II-2面参照



中小・小規模企業対策

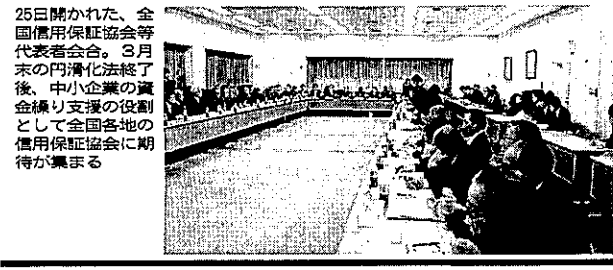
2月25日、中小企業庁は2013年度中小企業・小規模事業者支援方針に当たって、その一として、全国信用保証協会代表者会合に出席した。政府は、円滑化法終了後も融資環境の整備が不可欠と見ている。融資環境の整備が不可欠と見ている。融資環境の整備が不可欠と見ている。

その一として、全国信用保証協会代表者会合に出席した。政府は、円滑化法終了後も融資環境の整備が不可欠と見ている。融資環境の整備が不可欠と見ている。融資環境の整備が不可欠と見ている。

「破たん懸念先に6万社」
円滑化法終了が、建設業界でも地方建設業や専門工事業を中心に不安を抱

2013年度中小企業・小規模事業者関係予算案のポイント ※カッコ内は12年度予算額

緊急経済対策(補正予算)5,484億円 (うち財務省計上1,713億円)	2013年度中小企業対策費 予算案 (政府全体1,811億円(1,802億円)のうち経済産業省1,071億円(1,060億円)) ※国債(復興債を除く)・貸付(復興債を除く)・中小企業融資手当て(政府全体2,283億円(2,255億円)、経済産業省関係分は1,947億円(2,048億円))
1. 中小企業・小規模事業者による 地域経済の活性化、地域需要の創造	中小企業・小規模事業者の支援 <1,071億円(1,060億円)>
○ものづくり補助金 1,007億円	○ものづくり海外展開等への新たな挑戦の支援
○商店街まちづくり事業 200億円	○ものづくり中小企業連携支援事業 119億円(新規)
○地域商店街活性化事業 100億円	○中小企業海外展開総合支援事業 32億円(新規)
○地域需要創造型等起業・創業促進補助金 200億円	○新事業活動・農工商連携等促進支援事業 19億円(新規)
○人材対策事業 282億円	○下請中小企業・小規模事業者等 自立化支援事業 7億円(新規)
○海外展開事業化・研修支援事業 20億円	○ものづくり小規模事業者等人材育成事業 4億円(新規)
○ビジネス創造等支援事業 15億円	
○地域力活用市場獲得等支援事業 200億円	中小企業・小規模事業者の事業再生
○消費税軽減対策窓口相談等事業 42億円	○中小企業再生支援協議会事業 43億円(47億円)
2. 中小企業・小規模事業者の事業再生	○認定支援機関等研修事業 1億円(新規)
○認定支援機関による経営改善計画策定支援 405億円	被災中小企業・小規模事業者の復旧・復興支援<復興特会:877億円(988億円)>
○中小企業再生支援協議会の体制強化 40億円	○[復興]資金繰り支援(東日本大震災特別貸付等) 530億円(315億円)
○認定支援機関向け 経営改善・事業再生研修事業 5億円	○[復興]中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(グループ補助金) 250億円(500億円)
○資金繰り支援策 2,893億円 (うち財務省計上1,713億円)	○[復興]仮設工場・仮設店舗等の整備 30億円(50億円)
	○[復興]中小企業再生支援協議会事業(産業復興相談センター) 31億円(新規) 等



25日開かれた、全国信用保証協会等代表者会合。3月末の円滑化法終了後、中小企業の資金繰り支援の役割として全国各地の信用保証協会に期待が集まる



28日、金融庁で開かれた年度末金融の円滑化に関する意見交換会。会合には麻生金融担当相以外に中小企業政策を担う茂木経産相も出席。金融業界側は都銀から信金・信組までトップが出席、円滑化法終了後も中小企業支援の姿勢は変わらないことを強調した

いっているのは、金融庁、商工会議所などが円滑化法活用の30万社のうち、6万社程度が金融機関の債権分類で新規融資が難しくなる「破たん懸念先」に分類され、既存の公的企業再生支援枠組みである中小企業再生支援協議会の支援が難しいとの見方を示したことが理由。

そのため、政府は国が最終的に金融機関が融資した企業が破たんした場合の損失補償をする新規保証枠として14.5兆円を設定、信用保証協会の金融機関に対する債務保証額を高める事業を補正予算で行う。

「これまでも、融資に必要な担保を持たない中小企業・小規模事業者は、金融機関からの融資に、融資企業が破たんした場合に金融機関が受けた損失を補てんする信用保証協会の債務保証制度はあった。ただ、債務保証した企業

の破たんが増加すれば、信用保証協会の悪化によって債務保証制度そのものが揺らぎかねないため、国が最終的に損失を補償することにした。

事業再生計画に弁護士参画
25日、中企庁が打ち出したこの一支援策が、日本弁護士連合会(日弁連)の賛同を得た。「円滑化法対応と海外展開支援」だ。自力で事業再生計画策定や再生対応が難しい企業等に弁護士が積極的に参画するもの。

同日開いた会見で日弁連は、昨年からの事業再生相談件数が一気に増え始めていることを紹介した。「円滑化法終了で」すでに金融機関が手を引く(融資を引き上げる)ことはいかもしれないが、金融機関の対応が厳しいと感じ始めている企業が増えていると法律実務家の支援拡大の必要性を説明した。

一方、自民党も中小企業・小規模事業者の支援策検討に本格的に乗り出した。

28日、自民党の中小企業・小規模事

業政策調査会は、出席した中企庁、経産省、金融庁に地域ごとの中小企業の実態と現状を報告するよう指示した。実態と現状を把握した上で、これまでの政策検証と新たな政策議論を進めるのが目的だ。

安倍政権と与党が、中小企業と小規模事業者をわきま分けて企業政策として重視するのは、大胆な金融緩和や大規模な財政出動によって民間需要を喚起させ経済成長と再生を目指す、いわゆるアベノミクス方針の影響で、株高・円安の傾向に振れつつあるなか、地域の景気情勢がまた弱まっていることへの危機感がある。

焦点は円滑化法終了の影響回避

中小政策 経済成長のカギ
全国で企業は420万社超。大手企業は1万社超で1%にも満たない。さらに従業員20人以上の小規模企業は全体の約9割近くあり、企業ほとんどが中小企業というよりは小規模企業が占めている。

日本経済や地域経済のけん引役が大手企業である個人消費、雇用・所得で中小企業である個人消費、雇用・所得で中小企業・小規模事業者の動向は無視できません。消費増税判断にも影響を与えているのが透けて見えます。

緊急経済対策の原案となる今年度補正予算が28日に成立したことをめぐり、中企庁が補正予算執行について、中小企業の受注機会確保増大に努めることを求める要請を各府省、自治体へ同日付で行ったのも、地元企業の受注拡大で地域経済が好転することをの期すも背景にある。

円滑化法終了による影響を極力回避し補正予算案に緊急経済対策で民間需要を喚起し全国各地の景気回復を促すなか、消費増税と円安を保障改革で財政再建を図るのが安倍政権のシナリオだ。

そのため、中小企業と小規模事業者が活力を持てるかがどうかシナリオ実現の鍵を握っている。同時に、円滑化法終了の影響回避が当面の課題にもなっている。

PPP先進国 豪州のインフラを聞く

今、建設業界の材料不足...
緊急事態で現場に人手不足...
木材は、頼りにする機能を持...
わかれはせめて新服を...
非利を...
日経産業新聞